

# 財政改革推進プログラムの概要

- 豊かな未来を創造する財政構造改革の具体的取組み -

1 作成年度	・平成14年度作成 平成15年2月公表
2 期 間	・平成14年度～平成18年度
3 県財政の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナス成長を受けて県税収入が戦後最大の落ち込み</li> <li>・財政の硬直化が進み義務的な経費が増加</li> <li>・過去の借入金の返済が県財政を圧迫</li> </ul>
4 県財政の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低成長を前提とした財政運営</li> <li>・柔軟な財政構造の構築、国への地方税財政制度の改革の提言が必要</li> <li>・中長期的な展望に立ち、借金に過度に頼ることのない財政運営が必要</li> </ul>
5 改革の目指すもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤字基調の財政構造からの脱却と、持続可能な財政構造の創造</li> <li>・公共事業により「社会保障」を行う歳出構造からの脱却と真に安心できる社会システムの創造</li> <li>・総花的な事業展開からの脱却と、真に必要な分野に重点的に財源配分する構造の創造</li> <li>・国庫補助金に依存した高コストからの脱却と、より効果的な財政システムの創造</li> <li>・既得権益や既存制度からの脱却と意欲ある県民活動を支える社会の創造</li> <li>・旧来型の仕事の進め方からの脱却と、効率的な行財政運営の仕組みの創造</li> </ul>
6 主な内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>削減に向けた具体的取組み ( ( )は一般財源ベースの改善目標額 )</p> </div> <p><u>事務事業の見直し (173億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・約1700にも及ぶ事業を県の役割分担や事業効果等について総点検した。</li> <li>・所期の目的を達成した事業や成果が必ずしも上がっていない事業等について廃止を含め見直す。</li> </ul> <p><u>投資的経費の削減 (634億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫を伴う公共事業を平成14年度に比べ段階的40%削減</li> <li>・県単独事業を平成14年度に比べ段階的50%削減</li> <li>・県民に身近な社会資本整備を進め投資的経費全体で平成14年度に比べ30%削減</li> <li>・施設建設の新規着工は原則凍結し、必要な施設建設はより効果的な手法を選択し実施</li> </ul> <p><u>公債費の抑制</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起債制限比率を15%以下程度に引き下げることを目標として、新たな県債の発行を抑制</li> </ul> <p><u>人件費に関するもの (250億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用抑制等により知事部局等の職員数を300人以上削減するとともに、平成15年度から3年間、一般職の給料を5～10%減額 (平成14年の人事委員会勧告の2%減額を含めると7%～12%減額) するなど、人件費総額を抑制</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>歳入確保に向けた具体的取組み</p> </div> <p><u>県税収入の確保 (12億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業活性化と雇用創出を図り中長期的な税源確保に努める。</li> <li>・税の特例措置の見直し、滞納整理の強化等による県税確保を図る。</li> </ul> <p><u>受益者負担の適正化 (6億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益とコストバランスを考慮し、使用料・手数料の引き上げや減免規定の見直し。</li> <li>・新たな使用料・手数料の創設</li> </ul> <p><u>県有財産の有効活用 (6億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用県有地や県が保有する株券の売却</li> </ul> <p><u>臨時的な財源の確保 (20億円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的に特定目的基金を取り崩して事業に活用する。</li> </ul>
7 施策重点化の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徹底した歳出削減・歳入確保を行う一方で、H15年度当初予算から「長野モデル創造枠予算」を創設するなど、福祉・医療、環境、教育、産業・雇用などの4分野をはじめ、県が行う重点施策に300億円以上を投入する。</li> </ul>